

## 知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析

—知事の属性及び就任時期の違いに着目して—\*1

米岡 秀眞\*2

赤井 伸郎\*3

### 要 約

政治家の在職年数と財政運営の間における関係性については、これまで先行研究により、多くの議論が行われてきたが、正負いずれの影響を及ぼしているかについて論争がある。また、わが国の地方自治体の財政運営を分析した先行研究は、2000年初頭までのデータによる検証が多かったため、2000年の前後に生じた地方財政を取り巻く環境変化について十分な考慮が行われた上で、議論がなされてきたとも言い難い。

本研究の目的は、こうした既存研究の課題を克服するために、1975年から2017年までの都道府県パネルデータを用いて、知事の在職年数と地方歳出との関係性を実証的に明らかにすることにある。その際、2000年の前後を境として、地方歳出と知事の在職年数との関係性が異なる可能性、あるいはそうした関係性が知事の属性及び就任時期によっても異なる可能性に着目して、実証分析を行った。

実証分析から、以下の3つの結論を得た。まず、知事の在職年数が長いほど地方歳出が抑制されるかどうかに関しては、データの全体（1975～2017年）では見出せなかったものの、2000年以後において、その抑制傾向が確認された。2000年の地方分権一括法の施行に伴った影響をより強く受けていたものと推察される。また、こうした2000年以後に見られる知事の在職年数が地方歳出にもたらす影響は、知事の出身属性によって異なる効果が生み出されていること、さらには、その知事の出身属性の違いによる効果も、2000年以後に新たに知事が就任したか否かで異なることが確認された。

得られた結論には、既存研究においてこれまで明らかにされてこなかった点、あるいは既存研究の見解とは異なる点がいくつかあり、少なくとも示唆が含まれている。これらの結果を踏まえ、今後、首長の在職年数の長さが及ぼす効果と関連する制度のあり方について、さらに分析を深めていく必要がある。

キーワード：地方歳出の抑制、知事の在職年数、知事の属性の違い、就任時期の違い

JEL Classification：H70, H72

\*1 本稿は、JSPS 科学研究費（課題番号：20H01450, 22K13417）の助成を受けた研究成果の一部である。本稿の作成にあたり、フィナンシャル・レビュー論文検討会議の出席者の方々より有益なコメントを得た。ここに深く感謝いたしたい。本稿において、あり得る過誤及び意見は、すべて筆者によるものであり、財務省及び財務総合政策研究所の見解ではない。

\*2 奈良県立大学地域創造学部准教授

\*3 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

## I. はじめに

民主主義をかかげる国家において、国会議員を選出する国政選挙のみならず、地方選挙において誰を選ぶのかは、重要な問題である。地方自治体において、首長が長期政権を維持するようになると、既得権益が固まり、組織内部で腐敗が進んでいき、地方の歳出に対して規律付けが緩む可能性が出てくる。

海外の先行研究の議論においては、住民の政治参加の程度や政治的分極度のあり様によって政治的競争が欠如すると、地方自治体の効率性に負の影響を及ぼすことが度々指摘されてきた(Ashworth et al., 2014; Borge et al., 2008; Geys et al., 2010)。例えば、Borge et al. (2008) や Geys et al. (2010) では、投票率を政治的競争に関する代理変数とみなした上で、政治的競争が高まるほど、地方自治体の効率性が改善されると指摘している。このため、選挙における政治的競争の有無は、地方自治体の効率性を改善させる上でも、重要な制度的保障となってくるのである。

わが国の都道府県における知事選挙を見渡してみると、現職が選挙に立候補する際には、候補者数がかなり少なくなる傾向にある(米岡, 2022a)。そもそも、現職の知事は選挙において再選されやすい傾向にあり、他の新人候補者と比較しても圧倒的に優勢である(片岡, 1994)。こうしたことが積み重なっていくと、現職の知事による長期政権が続きやすくなり、政治的競争の欠如によって地方自治体の財政規律が緩んでいき、その効率性が低下する可能性が考えられる。

しかしその一方で、多選の首長であったとしても、それは当該首長に対する住民からの信頼の現れであると捉えられる場合、利益誘導的な歳出の必要性が減少し、効率性が改善されるということも考えられる(近藤, 2011; 近藤・宮

本, 2010; 鷺見, 2018, 2021)。また、海外における実証研究によれば、Brender (2003) が選挙前の財政黒字が首長の能力の高さを示すものであり、当該首長の再選確率を高めることを指摘している。

多選の首長であったとしても、その前歴からすでに高い行財政運営の能力を有している、もしくはその前歴にかかわらず首長の職により長くとどまり続けることで、その能力が徐々に高まっていくと想定できるのであれば、長期政権は必ずしも地方自治体に非効率をもたらすものになるとは限らないであろう。実際に、わが国の地方自治体を分析対象とした研究の中には、そうした見解を支持するものもある(米岡, 2022a)。

周知のとおり、わが国では地方自治体の首長に対して、法制度上、多選の制約は存在していない。そのため、長期政権の首長によって地方自治体に非効率性がもたらされるのか、その逆に効率性がもたらされるのかを実証面から明らかにすることは、少なくない意義を見出すことができると考える。さらにいえば、仮に同じ在職年数の長さを有する首長であったとしても、その属性の違いによって、地方歳出に異なる影響を及ぼす可能性も考えられる。しかし、既存研究ではそうした検討がまったく行われてこなかったため、この点について課題が残されている状況にある。

本研究の目的は、以上のような既存研究の状況に問題意識を持ちつつ、その課題を克服するため、データとして遡及可能な1975年から2017年までの都道府県パネルデータを用いて、知事の在職年数と地方歳出との関係性を実証的に明らかにすることにある。その際、2000年の前後を境として、知事の属性及び就任時期の違いがもたらす歳出の変化に着目し、検討を進

めていく。

本稿の構成は、以下のとおりとなる。続くⅡ

章で、研究の背景について述べる。Ⅲ章で、実証分析を行う。最後に、Ⅳ章で結論を示す。

## Ⅱ．研究の背景

### Ⅱ－１．理論的背景

本節では、首長の在職年数が地方歳出に影響を及ぼす可能性について、その理論的な背景を考察する。

政治経済学の分野では、首長の任期と財政支出に関する研究がアメリカの事例を中心に盛んに行われてきた(Alt et al., 2011; Besley and Case, 1995; Carey et al., 2006; Erler, 2007; Johnson and Crain, 2004; Tien, 2001; Yakovlev et al., 2012 など)。

当該分野における理論研究の先駆ともなった Besley and Case (1995) によれば、選挙が行われることにより、現職の政治家が投入する努力やパフォーマンスの向上が促されることが示されている。このモデルでは、有権者である住民と為政者である政治家の双方に情報の非対称性があることを想定する中で、主に以下の3つの変数に着目している。

- ①努力やパフォーマンスの量を増やすことを厭わないかを表す「政治家のタイプ」の違い
- ②住民の効用を高くするという目的のために、「政治家が実現するアウトプットの高低」
- ③高いアウトプットを実現する確率を高める上で、必要となる「政治家の努力やパフォーマンスの量」

このモデルに基づくと、住民は実現されたアウトプットの高低から、現職の首長のタイプを判断することになる。そうしたアウトプットの

実現に向けて、住民は選挙において努力を厭わないタイプの政治家を首長に選びたいと考えるものとされている。

Besley and Case (1995) の理論研究を契機として、政治家の在職年数と財政運営の関係性については、それ以後に多くの研究蓄積が進められている。例えば、Alt et al. (2011) では、在職年数の違いが首長の財政運営上のパフォーマンスに影響を及ぼすことが検討されており、現職知事の1期目において、財政運営上のパフォーマンスが最も良くなることが指摘されている<sup>1)</sup>。あるいは、Johnson and Crain (2004) では、多選禁止の制度によって、最終任期に直面した知事が次期選挙を考慮しなくなるため、財政健全化に対して知事の努力やパフォーマンスの量が低下すると指摘している。

しかし、こうした理論研究のモデルでは、「政治家のタイプの違い」「努力やパフォーマンスの量」というように、実際には捉えにくいものを変数として考慮している点に特徴があるともいえる。政治の現実を見渡してみれば、「政治家のタイプの違い」とは、努力やパフォーマンスの量を増やすことを厭わないかという、単一的な側面から見た基準であるとは限らない。例えば、政治家になる前にどのような職に就いていたかという点は、「政治家のタイプの違い」に直結する重要な要因の一つとなり得るであろう。実際に、政治経済学の分野における先駆的な研究によれば、政治家の前職が中央官僚であったか否かで異なる財政的選好を発揮することは、理論的にも指摘されているところである

1) ただし、この研究では任期制限の制度が施行された地域に焦点を当てた分析となっている。

(Niskanen, 1971)。

あるいは、Schlesinger (1975) の選挙戦略に関する理論を援用し、わが国の首長選挙について検討している河村 (2008) でも指摘されるように、再選を見据えた首長の選挙戦略は、単に自身の当選のみを目的とするだけでなく、当選後に支援を受けた議会勢力数を意図的に最大化、もしくは最小化し、自らの政策的選好を曲げることなく、議会運営が行えるような政治的環境を整えることを考慮することも多い<sup>2)</sup>。この場合、首長の前職が何であり、どのような政治的背景を有するかという「政治家のタイプの違い」によって、異なる選挙戦略がとられると、予算配分(特に公共事業の予算配分)などの場面において、首長は自らの意向を最大限に反映しようとするのである。

一方で、「政治家の努力やパフォーマンスの量」に関する点については、海外の理論研究では多選制約の是非についての議論が中心となっており、特に最終任期における「努力やパフォーマンスの量」の低下が問題視され、負の側面が主として議論されてきた<sup>3)</sup>。そのため、正の側面、すなわち在職年数の長さに伴った政治家の能力の高まりについては、あまり考慮されることがなかったようである。ただし、実際には、政治家として職の経験を積むことで能力が高まっていく可能性もあるのではなからうか<sup>4)</sup>。政治経済学の分野における既存研究では、そうした正の側面に対し、政治家の在職年数の長さに伴う能力の高まりを暗黙的に条件一定と仮定して議論が進められてきたとも捉えられ、少な

くない課題があるといえる。

## Ⅱ-2. わが国における実証研究の動向

これまで、わが国の地方自治体の財政運営のあり方に着目した国内の先行研究では、主に2000年代初頭までの都道府県データを用いた実証分析により、多くの議論が行われてきた。先行研究を見てみると、首長の在職年数の長さや任期の違いなどによって、地方歳出が抑制されたり、あるいは地方債の発行が抑制されたりすることで、財政状況が改善するかどうか注目が集まっており、多くの研究が蓄積されている。

ここで、首長の在職年数や任期などの違いが、地方財政に与える影響について、わが国における先行研究の状況をまとめたものが、表1である<sup>5)</sup>。

特に、首長の在職年数の長さが地方の財政規律に与える影響に関しては、正負いずれの効果をもたらしているのか論争があり、未だ統一的な見解は定まっていない(小林・近藤, 2008; 藤澤, 2004; 米岡, 2022bなど)。例えば、藤澤(2004)によれば、首長の在職年数が長くなるほど基礎的財政赤字が削減される傾向にあるが、その効果は知事就任から10年間であると指摘されている。その一方で、小林・近藤(2008)では、知事の在職年数と基礎的財政赤字の間にそうした関係性は見出されず、むしろ知事の在職年数が長くなるほど基礎的財政赤字が増加してしまう場合があることを指摘している。

また、在職年数に関する検討にとどまらず、首長の属性(党派性、前職の経歴など)に着目

2) Schlesinger (1975) では、①得票差を最小化し、有権者からの得票もできる限り最小化する純粋戦略、②得票差の最大化を図るとともに、得票数の最大化も図る戦略、③少ない得票で得票差を最大化し、選挙に勝利する混合戦略、④有権者の幅広い集票を目指す一方で、票差規模の最大化を志向しない戦略、以上の4つの戦略があると指摘している。

3) 実際に、欧米諸国の地方政府、あるいは地方自治体では、法制度的に首長選挙において多選制約のある場合も少なからずあるため、最終任期においてこの種の問題が生じるかについては、理論・実証の両面から盛んに議論が行われている。

4) 同じ社会科学に位置付けられる労働経済学や人的資本論の分野では、一般的に職に携わる者の経験年数が長くなることで、当該職務を遂行する上で必要な能力が徐々に高まっていくことが想定されている。

5) ただし、ここに取りあげた先行研究のすべてが、首長の在職年数や任期の違いに主要な焦点を当てて、実証分析を行っているわけではないということについては、留意する必要がある。

した実証分析も行われており、そうした要因が地方財政に影響を与える可能性について議論されている（加藤，2010；小林・近藤，2008；砂原，2006，2011；曾我・待鳥，2007；藤澤，2004；別所，2010など）。ただし、これらの先行研究では、首長の属性に関する変数と在職年数や任期の違いに関する変数が、それぞれ独立した変数として採用されているにとどまっており、在職年数と首長の属性の交差効果を検討した先行研究は皆無の状況にある。そのため、同じ在職年数の長さを有する首長であった場合に、属性の違い（例えば、前職の経歴などの出身属性の違い）によって、在職年数の長さが地方の財政運営に異なる影響を及ぼしているのかについては、これまでまったく検討が行われていない。

こうした議論の状況に加えて、表1で取り上げた研究を見渡してみると、2000年以後の都道府県の長期データを用いた実証分析は、米岡（2022b）を除いて行われていない状況にあることも指摘できる。

わが国においては、2000年の地方分権一括法の施行によって、都道府県の処理する事務の7・8割を占めていた機関委任事務が廃止され、自治事務と法定受託事務に分けられ、国と地方との関係性に大きな変化が生じた<sup>6)</sup>。これにより、地方自治体が独自の判断で実行可能な自治事務の比率が増大することになった。このような変化の効果として、新たに自治事務に対する首長の責任がより一層増大するということが考えられる。実際に、行政学の分野における先行研究に基づくと、自治事務には、財務監査、行政監査のみならず、住民からの直接請求に基づく監査や地方議会の監査請求権に基づく各種監

査の対象となったため、2000年より前の機関委任事務の時のように、首長は中央省庁からの通達や指示に責任を転嫁できなくなり、多くの自治体の活動に対して責任を問われる場面が増えることになった（打越，2005；松下，2005；松下・西尾・新藤，2002）。

さらに、地方分権一括法では、地方財政制度に大きな変更が加えられることが予定されていたことも、地方の財政運営に少なくない影響を及ぼしたものと考えられる。具体的には、地方における課税自主権の強化や地方債の起債のあり方などである。こうした変化によって、歳入が増加する団体とそうでない団体が出てくることになるため、限られた財源の中では、より一層の歳出削減を図っていく必要性が出てくることになったのである。

こうした地方分権一括法がもたらした影響に加えて、2000年より前の社会的背景（1990年代の内需拡大に伴う公共投資の増大）と、それ以後の社会的背景（2000年以後の財政再建路線）には、大きな違いが生じていることも見逃せない点である。1990年代には、国が内需拡大を志向した結果、地方に対しても公共事業の推進が促されることとなり、地方歳出は増大傾向にあった。結果として、2001年時点で国・地方をあわせた債務残高は700兆円を超えることになった。そのため、国・地方のそれぞれで財政再建を念頭に置いた種々の改革が進められることになった（北村，2009）。

以上のように、地方財政を取り巻く環境の変化が、各地方自治体における財政運営のあり方に影響を及ぼす可能性は十分に考えられるものの、2000年の前後を区切りとした実証研究は、極めて手薄な状況にあるといえる<sup>7)</sup>。

6) 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」の第2条によれば、「法律又はこれに基づく政令により地方公共団体が処理することとされる事務が自治事務である場合においては、国は、地方公共団体が地域の特性に応じて当該事務を処理することができるよう特に配慮しなければならない。」とされる。なお、自治事務の定義については、「この法律において「自治事務」とは、地方公共団体が処理する事務のうち、法定受託事務以外のものをいう。」とされる。

7) 地方財政について、こうした論点を考慮して2000年前後でデータを分けけた実証研究は、米岡（2022a）と和足（2021）の実証研究を除いて、管見の限りで見当たらない。

表1 先行研究の状況

【都道府県を分析対象としたもの】

	データ期間	データ期間を分けた理由	被説明変数	説明変数	結果
山下(2001)	1976～1997年を1976～1993年、1994～2007年に分けて分析	1993年の自民党単独政権の崩壊	普通建設事業費/県内総生産	知事選挙年度ダミー	有意な結果を得ていない
藤澤(2004)	1976～1999年	—	純債務残高/県内総生産の階差、基礎的財政赤字/県内総生産	在職期間、在職期間の2乗項	在職期間→マイナスで有意 在職期間の2乗項→プラスで有意
砂原(2006)	1975～2002年を1975～1990年、1991～2002年に分けて分析	1990年代のバブル経済の崩壊	インフラ整備費、農林水産費、教育費、福祉費	1年目～3年目ダミー、任期最終年ダミー	教育費についてのみ、1年目～3年目ダミーがプラスで有意(1975～1990年のデータ分析において)
小林・近藤(2008)	1981～2004年を1981～1991年、1992～2004年に分けて分析	1990年代のバブル経済の崩壊	基礎的財政赤字/県内総支出、投資的経費/県内総支出、消費的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	下記の※1のとおり
別所(2010)	1998～2006年	—	地方債残高/住民数、総支出/住民数、人件費/住民数、補助費/住民数、普通建設事業費/住民数	任期最終年ダミー	有意な結果を得ていない
砂原(2011)	1975～2002年を1975～1990年、1991～2002年に分けて分析	1990年代のバブル経済の崩壊	インフラ整備費、農林水産費、教育費、福祉費	1期目ダミー、任期最終年ダミー、在任年数	教育費についてのみ、1期目ダミーがプラスで有意(1975～1990年のデータ分析において)
米岡(2022b)	2000～2015年	—	基礎的財政赤字/住民数	在職年数、最終任期ダミー、年齢	在職年数のみプラスで有意

【市町村を分析対象としたもの】

	データ期間	データ期間を分けた理由	被説明変数	説明変数	結果
近藤・宮本(2010)	1985、1990、1995、2000年の4期間をパネルデータ分析	—	基礎的財政赤字、純債務残高階差、地方債発行額	当選回数、就任時年齢	有意な結果を得ていない
近藤(2011)	1985、1990、1995、2000年の4期間をパネルデータ分析	—	普通建設事業費、農林水産費、扶助費、教育費	当選回数、就任時年齢	農林水産費についてのみ、当選回数がマイナスで有意
鷺見(2018、2021)	2009～2013年までの市町村データを確率フロンティアモデルにより分析	—	インフラ整備費、水産費、教育費、福祉費	当選回数	プラスで有意な結果を得ている
和足(2021)	1975～2014年までの9つの政令指定都市データを1975～1999年、2000～2014年に分けて分析	政治状況と2000年の地方分権一括法の施行	基礎的財政赤字	在職年数	有意な結果を得ていない

※1 小林・近藤(2008)の分析結果

	データ期間	被説明変数	説明変数	結果
小林・近藤(2008)	データの全体(1981～2004年)	基礎的財政赤字/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→プラスで有意 在職年数の2乗項→マイナスで有意
		投資的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→プラスで有意 在職年数の2乗項→マイナスで有意
		消費的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	有意な結果を得ていない
	1981～1991年	基礎的財政赤字/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	有意な結果を得ていない
		投資的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→プラスで有意
		消費的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→マイナスで有意
	1992～2004年	基礎的財政赤字/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→プラスで有意 在職年数の2乗項→マイナスで有意
		投資的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数→プラスで有意 在職年数の2乗項→マイナスで有意
		消費的経費/県内総支出	在職年数、在職年数の2乗項、最終任期ダミー、選挙年ダミー	在職年数の2乗項→マイナスで有意

(注) 表は筆者作成

そのことを踏まえた上で、本研究では、新たに、知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響について、知事の属性の違いに着目した実証分析を行

う。これが、本稿の新規性である。加えて、2000年でデータを区切って分析を行っていくことで、社会的背景の変化も考慮した分析を行う。

### Ⅲ. 実証分析

#### Ⅲ-1. 仮説

本節では、知事の在職年数と地方歳出の関係性について、1975年から2017年までの都道府県パネルデータを用いた定量的な実証分析を行う。その際、2000年の前後を境にデータを区分けして、地方歳出に変化が生じるか観察する。検証する仮説は、以下のとおりである。

**仮説1：知事の在職年数が長いほど、地方歳出は抑制傾向となる。**

**仮説2：知事の在職年数が長いほど地方歳出が抑制される傾向は、2000年以後に強くなる。**

仮説1と仮説2の背後にあると筆者が想定するメカニズムは、以下のとおりとなる。

仮説1では、知事の在職年数が長くなるほど、財政運営上のパフォーマンスが一般的に向上することを想定する。仮に、知事の在職年数が長くなることで、財政運営上の能力が徐々にでも高まっていくのであれば、同じアウトプットを得るために、より少ない歳出でその目的を達成することが可能になると考えられる。このことは、地方自治体の効率性を高める方向に寄与するであろう。また、多選制約の制度が無いわが国の首長選挙においては、同制度を有する欧米の事例を中心とした既存研究の議論が、必ずしもそのまま当てはまるとは限らないと考える。

仮説2では、この仮説1で示したことが、2000年以後に顕著に観察されることを想定する。前節で述べたように、わが国では2000年に地方分権一括法が施行されたことで、地方自

治体の多くの事務を占めることとなった自治事務に対して首長の責任がより大きくなった。また、2000年以後には、地方における課税自主権の強化、地方債の起債のあり方など、地方財政制度にも大きな変更が加えられている。こうしたことが、首長の財政運営のあり方にも少なくない影響を及ぼすものと考えられる。さらに、2000年の前後を境として、地方財政を取り巻く環境も大きく変化している。2000年に至るまでは国の内需拡大の方針もあって、地方歳出は拡大傾向にあったが、2000年以後には財政規律がもたらされ、地方も財政健全化の傾向となった。これらを踏まえると、仮に知事の在職年数の長さで地方歳出の抑制との間に関係性が見出されるのであれば、それは2000年以後において、顕著に観察されることが予想される。

以上、本稿の分析では仮説2を検討することが主な目的となってくるが、当該仮説が成立した場合において、さらに次の仮説を設定し、考察を行う。

**仮説3：知事の在職年数の長さが地方歳出を抑制する効果は、知事の出身属性により違いが生じる。**

**仮説4：知事の在職年数の長さが地方歳出を抑制する効果が存在する場合、出身属性の違いが及ぼす影響は、2000年以後に就任した知事に関して、特に現れる。**

仮説3と仮説4の背後にあると筆者が想定するメカニズムは、以下のとおりとなる。

先の仮説1と仮説2では、知事の在職年数が長くなった場合の地方歳出への影響は、首長のタイプがどのようなものでも同じであるということが、暗黙的に仮定されている。しかしながら、これまで理論的に検討されてきた「政治家のタイプの違い」によって、実際にはその効果が異なってくるかもしれない。つまり、「政治家のタイプの違い」が努力やパフォーマンスの量にも差を生み出すのであれば、知事の在職年数が地方歳出にもたらす影響に対して、異なる効果を生み出している可能性が考えられる。この点に関しては、これまで既存研究ではまったく検討が行われていない。仮説3では、知事の出身属性の違いに着目し、この点について考察を行う。

さらに、仮説3の検証で、地方歳出に対して知事の在職年数の長さとお出身属性の違いによって、異なる効果を生み出していたとしても、その効果が、就任時期(2000年以後に就任した知事であるかどうか)で異なる可能性も考えられる。特に、2000年に地方分権一括法の施行後に就任した知事において、歳出の抑制効果が強く表れる可能性があるかもしれない。そのため、仮説4では、知事の就任時期の違いに着目し、この点について考察を行う。

### Ⅲ-2. データ

本稿の実証分析では、1975年から2017年までの都道府県データを用いる。

被説明変数としては、歳出総額、消費的経費、投資的経費、人件費、公債費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策費をそれぞれ用いる<sup>8)</sup>。

本稿の実証分析では、別所(2010)と米岡(2022a)の変数作成法を参考にしつつ、各被説明変数を住民一人あたりで基準化する<sup>9)</sup>。さらに、43年間分の長期データを用いることから、物価水準の変動を考慮して、県内総支出デフレーターで実質化する。なお、小林・近藤(2008)及び米岡(2022a)と同様に、各被説明変数については説明変数に対する時間ラグを考慮して、1期後のものを用いる<sup>10)11)</sup>。

説明変数には、知事の在職年数とお出身属性に関する変数(中央官僚出身知事ダミー、国会議員出身知事ダミー、地方政治家出身知事ダミー、生え抜き出身知事ダミー、その他出身知事ダミー)をそれぞれ用いる<sup>12)</sup>。さらに、これら説明変数の交差項を分析モデルに採用して検討を行う。

コントロール変数は、先行研究(小林・近藤, 2008; 砂原, 2011; 米岡, 2022a, 2022b)の変数投入法を参考にして、以下のとおり分析ホ

8) 各変数の定義としては、地方財政用語で定義されるものと同一となる。

9) 先行研究では、住民数(加藤, 2010; 近藤, 2011; 曾我・待鳥, 2007; 別所, 2010)、名目県内総支出(小林・近藤, 2008; 山下, 2001)、あるいは基準財政収入額(砂原, 2006, 2011)を用いて、地方歳出のデータを基準化している。

10) 内閣府『県民経済計算』における正式系列の県内総支出デフレーターについては、1975年から2018年まで入手可能である(2022年6月2日時点)。1975年より前の県内総支出デフレーターも公表されているものの、内閣府が1968SNA概念により遡及推計したものである。その位置付けは、あくまで参考系列であり、各都道府県によって「県民経済計算標準方式」に基づき作成された1975年以後の正式系列の計数とは異なるものである。本稿の実証分析では、1975年以後の県内総支出デフレーターを用いて各被説明変数を調整することになるが、さらに説明変数に対する時間ラグを考慮して、1期後のデータを用いていることから、1975年から2017年までの43年間分のデータセットになっている。なお、『県民経済計算』の正式系列の定義については、以下の内閣府HPにおける「過去係数の掲載について」を参照されたい。〈[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/files\\_kenmin.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html)〉

11) 福島県(1975~1979年)、埼玉県(1975~1976年)、岡山県(1975~1984年)、沖縄県(1975~1980年)については、県内総支出デフレーターの公表データに欠損があったので、これらについては分析対象から除外している。

12) ただし、知事の出身属性については、地方行政調査会編『全国知事・市町村長ファイル』で入手可能なデータの制約があるため、Ⅱ期(2000~2017年)についてのみ検討を行う。

デルに採用する。知事の政治的動機から、最終任期とそれ以外の任期の違いを識別するために知事の本最終任期ダミーを、地方の歳出・歳入に関しては、地方議会の議決が必要であることを考慮して都道府県議会における反対勢力議席率を、各地方公共団体における労使関係の違いをコントロールするために職員団体組織率を、財政状況の違いをコントロールするために普通交付税の不交付団体ダミーを、各地域の社会・経済的要因をコントロールするために人口密度をそれぞれ用いる。さらに、年度ごとに生じた固有のショックをコントロールするために各年度ダミーを採用する。

データの記述統計は、表2に示されている。知事の在職年数の平均値を見てみると、I期（1975～1999年）では8.319年、II期（2000～2017年）ではそれよりも短い7.407年となっていることがわかる。また、II期（2000～2017年）においては、中央官僚出身知事ダミーの平均値が0.571、国会議員出身知事ダミーの平均値が0.212となっており、これらを合計すると、47都道府県全体で4分の3以上の知事が中央官僚、もしくは国会議員の出身属性を有していることになる。仮に、こうした出身属性の違いによって、財政運営のあり方に異なった傾向が見出される場合には、地方財政全体に対しても少なくない影響を及ぼすと考えられる。

各仮説が成立する場合に予想する説明変数の推定係数の符号は、以下のとおりとなる。仮説1が成立する場合、データの全体（1975～2017年）を用いた分析において、知事の在職年数の推定係数の符号は、有意に負となることが想定される。仮説2が成立する場合、II期（2000～2017年）のデータを用いた分析において、知事の在職年数の推定係数の符号は、有意により負（絶対値が大）となることが想定される。仮説3が成立する場合、II期（2000～2017年）のデータを用いた分析において、知事の出身属

性と在職年数の交差項の推定係数の符号及び有意性に違いが生じることが想定される。仮説4が成立する場合、II期（2000～2017年）のデータについて、2000年以後に知事に就任したか否かで分けけた分析で、知事の出身属性と在職年数の交差項の推定係数の符号及び有意性に違いが生じることが想定される。

推定にあたっては、分析に用いるデータがパネル構造を持つことから、標準的なパネルデータ分析の手法を適用する。また、各変数間における多重共線性については、相関係数の値が普通交付税の不交付団体ダミーと人口密度の間で0.711となり、この値が最大であることが確認されたことから、概ね懸念すべきほどの水準には達していないと判断できる。

### III-3. 推定結果

#### III-3-1. 基礎的分析

推定結果は、表3から表12のとおりである。表3、表4、表5、表9は固定効果モデルで、表6、表7、表8、表10は変量効果モデルで、それぞれ推定した結果を示している<sup>13)</sup>。

各推定において、固定効果モデルと変量効果モデルでは、概ね傾向に大きな違いは見受けられない。そのため、以下の分析結果の解釈を行う際には、固定効果モデルを中心に検討を行っていく。特に着目する変数は、知事の在職年数に関する結果となる。

データの全体（1975～2017年）を用いた分析結果は、表3に示されている。モデル3-1（歳出総額）、モデル3-2（消費的経費）、モデル3-3（投資的経費）では、知事の在職年数の推定係数は有意な結果を得ていない。モデル3-8（扶助費）では、知事の在職年数の推定係数の符号が5%水準で有意に負の値となっている。この分析では知事の在職年数が長いとしても、歳出総額の抑制にまでつながっていないことがわかる。

I期（1975～1999年）の分析結果は、表4

13) 固定効果モデルと変量効果モデルを併記した理由は、分析結果の頑健性を確認できるようにするためである。ただし、紙面制約の都合から、表11と表12については、交差項の結果のみを表記した上で、固定効果モデルと変量効果モデルの両方の結果を示している。

表2 データの記述統計

変数	データの全体 (1975～2017年)				I期 (1975～1999年)				II期 (2000～2017年)				出所			
	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数	平均		標準偏差	最小値	最大値
1 歳出総額 (千円)	2,002	397,389	129,741	124,505	1,122,816	1,156	372,069	124,995	124,505	890,557	846	431,987	128,179	174,654	1,122,816	①②
2 投資的経費 (千円)	2,002	112,309	58,467	13,470	397,930	1,156	129,802	60,132	21,889	397,930	846	88,406	46,497	13,470	328,769	①②
3 消費的経費 (千円)	2,002	285,080	95,433	98,956	998,300	1,156	242,268	70,943	98,956	504,571	846	343,580	93,561	152,526	998,300	①②
4 人件費 (千円)	2,002	117,472	21,610	53,989	176,041	1,156	115,273	22,099	62,189	176,041	846	120,477	20,559	53,989	172,352	①②
5 公債費 (千円)	2,002	45,880	26,664	4,233	209,712	1,156	31,976	18,250	4,233	121,343	846	64,878	24,546	15,656	209,712	①②
6 物件費 (千円)	2,002	13,019	5,852	4,421	93,837	1,156	11,521	4,130	4,421	29,967	846	15,065	7,108	5,310	93,837	①②
7 維持補修費 (千円)	2,002	3,201	2,046	0,165	15,111	1,156	2,735	1,358	0,165	8,848	846	3,839	2,586	0,172	15,111	①②
8 扶助費 (千円)	2,002	10,276	4,751	2,613	30,493	1,156	11,141	5,103	2,613	30,493	846	9,094	3,930	3,111	23,272	①②
9 補助費等 (千円)	2,002	51,274	33,905	10,681	300,942	1,156	29,946	15,601	10,681	165,174	846	80,416	30,280	35,943	300,942	①②
10 普通建設事業費 (千円)	2,002	106,605	55,467	13,462	390,243	1,156	123,218	57,831	21,218	390,243	846	83,904	42,668	13,462	323,511	①②
11 災害復旧事業費 (千円)	2,002	5,498	9,005	0,002	153,936	1,156	6,230	6,560	0,002	78,279	846	4,497	11,465	0,002	153,936	①②
12 失業対策事業費 (千円)	2,002	0,207	0,556	0,000	5,924	1,156	0,354	0,693	0,000	5,924	846	0,005	0,080	0,000	2,063	①②
13 知事の在職年数 (年)	2,002	7,934	5,409	1,000	31,000	1,156	8,319	5,713	1,000	31,000	846	7,407	4,917	1,000	24,000	③
14 知事の最終任期ダミー (最終任期=1, それ以外=0)	2,002	0,278	0,448	0,000	1,000	1,156	0,264	0,441	0,000	1,000	846	0,298	0,458	0,000	1,000	③
15 中央官僚出身知事ダミー (あり=1, なし=0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	846	0,571	0,495	0,000	1,000	③
16 国会議員出身知事ダミー (あり=1, なし=0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	846	0,212	0,409	0,000	1,000	③
17 地方政治家出身知事ダミー (あり=1, なし=0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	846	0,156	0,363	0,000	1,000	③
18 生え抜き出身知事ダミー (あり=1, なし=0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	846	0,052	0,222	0,000	1,000	③
19 その他出身知事ダミー (あり=1, なし=0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	846	0,119	0,324	0,000	1,000	③
20 都道府県議会における反対勢力議席率 (%)	2,002	48,727	30,139	0,000	100,000	1,156	38,923	25,047	0,000	100,000	846	62,124	31,343	0,000	100,000	④
21 職員団体組織率 (%)	2,002	62,535	18,510	0,000	88,100	1,156	67,810	15,085	12,300	88,100	846	55,327	20,255	0,000	85,400	⑤
22 不交付団体ダミー (あり=1, なし=0)	2,002	0,040	0,197	0,000	1,000	1,156	0,052	0,222	0,000	1,000	846	0,025	0,156	0,000	1,000	①
23 人口密度 (千人/km <sup>2</sup> )	2,002	0,630	1,104	0,068	6,255	1,156	0,615	1,070	0,068	5,623	846	0,651	1,150	0,068	6,255	⑥

(注) データの出所については、①から⑥の資料名は以下のとおりとなる。

(出所) ①総務省「都道府県決算状況調」、②内閣府「県民経済計算」、③地方行政調査会編「全国知事・市町村長ファイル」、④総務省「日本統計年鑑」、⑤総務省「職員団体等に関する調」、⑥総務省「統計でみる都道府県」

に示されている。モデル4-11（災害復旧事業費）では、知事の在職年数の推定係数の符号が5%水準で有意に負の値となっている。また、モデル4-12（失業対策費）では、知事の在職年数の推定係数の符号が1%水準で有意に正の値となっている。I期（1975～1999年）では、知事の在職年数が長いほど、投資的経費の中でも災害復旧事業費に対して負の影響を及ぼし、逆に、失業対策費には正の影響を及ぼしている。

II期（2000～2017年）の分析結果は、表5に示されている。モデル5-1（歳出総額）とモデル5-2（消費的経費）では、知事の在職年数の推定係数の符号は1%水準で有意に負の値となる結果を得ているものの、モデル5-3（投資的経費）では有意な結果を得ていない。II期（2000～2017年）では、知事の在職年数が長いほど、歳出総額が小さくなり、その中でも消費的経費が抑制されており、表3と表4における結果よりも、より負（絶対値が大）となっていることがわかる。モデル5-4（人件費）、モデル5-9（補助費等）では、知事の在職年数の推定係数の符号は1%水準でそれぞれ有意に負の値となっており、モデル5-6（物件費）では5%水準で有意に負の値となっている。消費的経費の中でも、特に人件費、物件費、補助費等の抑制に対して、知事の在職年数の長さが影響を及ぼしていることが確認できる。

以上の分析結果をまとめると、データの全体（1975～2017年）を用いた分析では、知事の在職年数が長いほど、地方歳出が抑制傾向となるとまでは必ずしもいえないものの、2000年以後においては、知事の在職年数が長いほど、地方歳出の抑制傾向がより強くなっていることがわかる。このことから、仮説2が支持され、仮説1は支持されない。

ここまでの分析で、特に2000年以後において、知事の在職年数が長いほど、地方歳出に影響を及ぼすことが確認されたが、この分析では「政治家のタイプの違い」を適切に考慮できていないわけではない。以下では、知事の在職年数の長さが地方歳出に影響を与えていたII期

（2000～2017年）に注目し、知事の属性の違いを考慮した上で、どのような効果が生じるのか、さらに考察を加えていく。

### Ⅲ-3-2. 知事の属性を考慮した分析

分析結果は、表9に示されている。表5との大きな違いは、知事の出身属性に関する変数群を説明変数として採用し、それらの変数と知事の在職年数との交差効果について検討を行っている点にある。

モデル9-1（歳出総額）では、知事の在職年数と中央官僚出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は負の値となっているものの、10%水準にとどまり、5%水準では有意となっていない。知事の在職年数と国会議員出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は1%水準で有意に負の値となっている。モデル9-2（消費的経費）では、知事の在職年数と中央官僚出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に負の値となっている。知事の在職年数と国会議員出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は1%水準で有意に負となっている。モデル9-3（投資的経費）では、知事の在職年数と地方政治家出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に正となっている。知事の在職年数と生え抜き出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に負の値となっている。

これらの結果から、知事の在職年数が地方歳出にもたらす効果は、知事の出身属性の違いによって異なることがわかる。特に、歳出総額と消費的経費においては、中央官僚出身知事と国会議員出身知事の場合で、在職年数が長いほど、抑制傾向にあることになる。

ここで、消費的経費の中身について、モデル9-4からモデル9-9を検討する。モデル9-4（人件費）では、知事の在職年数と中央官僚出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は1%水準で有意に負の値となっている。知事の在職年数と国会議員出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に負の値となっ

表3 推定結果(固定効果モデル)

説明変数	データの全体(1975~2017年)																						
	歳出総額 モデル	3-1	消費的経費 モデル	3-2	投資的経費 モデル	3-3	人件費 モデル	3-4	公債費 モデル	3-5	物件費 モデル	3-6	維持補修費 モデル	3-7	扶助費 モデル	3-8	補助費等 モデル	3-9	普通議事費 モデル	3-10	災害復旧事業費 モデル	3-11	失業対策費 モデル
知事の在職年数	-0.150 (0.239)	-0.252 (0.183)	0.102 (0.105)	0.063 (0.048)	-0.023 (0.018)	0.004 (0.005)	-0.016** (0.008)	0.071 (0.092)	0.028 (0.041)	0.003 (0.002)													
知事の最終任期ダミー	-0.148 (2.701)	2.823 (2.072)	-2.971** (1.193)	-1.357** (0.546)	0.255 (0.203)	-0.081 (0.061)	0.143* (0.086)	1.294* (0.676)	-2.467** (1.045)	-0.530 (0.463)	0.026 (0.021)												
都道府県議会における反対勢力議席率	0.026 (0.045)	0.037 (0.035)	-0.012 (0.020)	-0.004 (0.009)	0.000 (0.003)	-0.005*** (0.001)	0.001 (0.001)	0.009 (0.011)	-0.015 (0.017)	0.002 (0.008)	0.000 (0.000)												
職員団体組織率	0.158 (0.145)	-0.155 (0.111)	0.314*** (0.064)	0.018 (0.029)	-0.046*** (0.011)	-0.026*** (0.003)	-0.002 (0.005)	-0.159*** (0.036)	0.240*** (0.056)	0.071*** (0.025)	0.002** (0.001)												
不交付団体ダミー	16.333* (9.208)	13.726* (7.063)	2.607 (4.067)	3.155* (1.861)	2.151*** (0.692)	0.534** (0.209)	-0.612** (0.294)	8.442*** (2.304)	3.894 (3.563)	-1.152 (1.577)	-0.135* (0.072)												
人口密度	-123.790*** (15.189)	-142.757*** (11.650)	18.968*** (6.708)	-55.030*** (3.070)	-10.901*** (1.142)	-3.438*** (0.344)	5.970*** (0.486)	-12.630*** (3.801)	12.485** (5.878)	6.142** (2.601)	0.341*** (0.119)												
定数項	304.729*** (16.408)	255.865*** (12.585)	48.864*** (7.247)	38.760*** (3.317)	17.351*** (1.234)	5.637*** (0.372)	7.451*** (0.525)	33.434*** (4.106)	46.612*** (6.350)	2.010 (2.810)	0.242* (0.128)												
sigma_u	138.869	154.698	58.536	56.004	11.670	3.926	8.891	22.054	50.584	9.296	0.492												
sigma_e	45.223	34.687	19.973	9.142	3.401	1.025	1.446	11.317	17.501	7.745	0.353												
rho	0.904	0.952	0.896	0.974	0.922	0.936	0.974	0.792	0.893	0.590	0.659												
R-sq: within	0.673	0.782	0.716	0.828	0.400	0.398	0.499	0.872	0.770	0.085	0.372												
between	0.129	0.047	0.229	0.180	0.025	0.003	0.088	0.139	0.207	0.220	0.001												
overall	0.219	0.150	0.057	0.216	0.045	0.016	0.041	0.518	0.142	0.016	0.091												
標本数	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002												

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析—知事の属性及び就任時期の違いに着目して—

表4 推定結果 (固定効果モデル)

期間	I 期 (1975~1999年)																								
	歳出総額 モデル	4-1	消費的経費 モデル	4-2	投資的経費 モデル	4-3	人件費 モデル	4-4	公債費 モデル	4-5	物件費 モデル	4-6	維持補修費 モデル	4-7	扶助費 モデル	4-8	補助費等 モデル	4-9	普通建設事業費 モデル	4-10	災害復旧事業費 モデル	4-11	失業対策費 モデル	4-12	
知事の在職年数	0.241 (0.172)	0.135 (0.102)	0.106 (0.105)	0.021 (0.027)	0.056 (0.043)	0.006 (0.010)	0.002 (0.004)	-0.013 (0.008)	0.000 (0.028)	0.167 (0.102)	-0.067** (0.034)	0.006*** (0.002)													
知事の最終任期ダミー	-2.902 (2.045)	-1.074 (1.216)	-1.829 (1.245)	-0.196 (0.319)	-1.288** (0.510)	0.015 (0.114)	-0.037 (0.044)	0.158 (0.101)	-0.323 (0.332)	-2.714** (1.212)	0.874** (0.399)	0.011 (0.025)													
都道府県議会における反対勢力議席率	-0.047 (0.037)	0.002 (0.022)	-0.049** (0.023)	-0.002 (0.006)	0.007 (0.009)	0.003 (0.002)	0.000 (0.001)	0.000 (0.002)	-0.008 (0.006)	-0.040* (0.022)	-0.010 (0.007)	0.001** (0.000)													
職員団体組織率	0.854*** (0.182)	0.209* (0.108)	0.645*** (0.111)	0.008 (0.028)	0.198*** (0.045)	0.009 (0.010)	0.018*** (0.004)	-0.024*** (0.009)	0.006 (0.036)	0.641*** (0.108)	0.006 (0.036)	-0.002 (0.002)													
不交付団体ダミー	23.099*** (5.794)	9.439*** (3.444)	13.659*** (3.528)	1.210 (0.904)	2.557* (1.444)	1.463*** (0.324)	0.321*** (0.123)	-0.526* (0.286)	3.007*** (0.941)	14.966*** (3.433)	-1.254 (1.130)	-0.053 (0.070)													
人口密度	-243.573*** (16.354)	-119.228*** (9.722)	-124.345*** (9.958)	-5.508** (2.552)	-51.651*** (4.075)	-7.152*** (0.913)	-1.593*** (0.348)	4.849*** (0.807)	-20.458*** (2.657)	-132.830*** (9.690)	7.814** (3.190)	0.672*** (0.197)													
定数項	325.191*** (17.951)	216.700*** (10.672)	108.492*** (10.931)	100.673*** (2.801)	24.580*** (4.473)	11.120*** (1.003)	1.379*** (0.382)	9.529*** (0.886)	28.560*** (2.917)	101.904*** (10.637)	6.257* (3.502)	0.330 (0.216)													
sigma_u	245.102	130.541	115.677	19.051	52.703	8.092	2.089	8.282	28.243	125.029	10.965	0.923													
sigma_e	24.618	14.635	14.990	3.841	6.135	1.375	0.524	1.215	4.000	14.587	4.802	0.296													
rho	0.990	0.988	0.983	0.961	0.987	0.972	0.941	0.979	0.980	0.987	0.839	0.906													
R-sq: within	0.899	0.910	0.793	0.862	0.828	0.738	0.517	0.216	0.891	0.819	0.145	0.453													
between	0.121	0.023	0.273	0.087	0.133	0.001	0.000	0.105	0.256	0.266	0.253	0.000													
overall	0.175	0.100	0.283	0.244	0.146	0.029	0.011	0.090	0.001	0.272	0.063	0.017													
標本数	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156													

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

表5 推定結果(固定効果モデル)

説明変数	II期(2000~2017年)																							
	歳出総額 モデル	5-1	消費的経費 モデル	5-2	5-3	人件費 モデル	5-4	公債費 モデル	5-5	物件費 モデル	5-6	維持補修費 モデル	5-7	扶助費 モデル	5-8	補助費等 モデル	5-9	普通建設事業費 モデル	5-10	災害復旧事業費 モデル	5-11	失業対策費 モデル	5-12	
知事の在職年数	-1.869*** (0.533)	-1.668*** (0.420)	-0.201 (0.191)	-0.159*** (0.044)	0.110 (0.089)	-0.098** (0.043)	-0.004 (0.010)	-0.001 (0.011)	-0.016 (0.011)	-0.530*** (0.135)	-0.182 (0.144)	-0.019 (0.089)	-0.001 (0.001)	-0.019 (0.089)	-0.001 (0.001)	-0.019 (0.089)	-0.001 (0.001)	-0.019 (0.089)	-0.182 (0.144)	-0.019 (0.089)	-0.001 (0.001)	-0.019 (0.089)	-0.001 (0.001)	-0.019 (0.089)
知事の最終任期ダミー	10.725** (5.268)	10.959*** (4.147)	-0.234 (1.888)	0.266 (0.438)	-2.200** (0.878)	0.568 (0.427)	-0.056 (0.095)	0.116 (0.105)	0.116 (0.105)	6.329*** (1.334)	0.003 (1.421)	-0.226 (0.880)	-0.011 (0.007)	-0.226 (0.880)	-0.011 (0.007)	-0.226 (0.880)	-0.011 (0.007)	-0.226 (0.880)	0.003 (1.421)	-0.226 (0.880)	-0.011 (0.007)	-0.226 (0.880)	-0.011 (0.007)	-0.226 (0.880)
都道府県議会における反対勢力議席率	0.052 (0.083)	0.064 (0.065)	-0.011 (0.030)	0.014** (0.007)	0.009 (0.014)	-0.008 (0.007)	-0.006*** (0.001)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	-0.001 (0.001)	-0.008 (0.007)	-0.006*** (0.001)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.001 (0.001)
職員団体組織率	0.405 (0.334)	0.123 (0.263)	0.282** (0.120)	0.072*** (0.028)	0.041 (0.056)	-0.014 (0.027)	-0.032*** (0.006)	-0.023*** (0.007)	-0.023*** (0.007)	-0.032*** (0.006)	-0.014 (0.027)	-0.032*** (0.006)	-0.023*** (0.007)	-0.023*** (0.007)	-0.023*** (0.007)	-0.032*** (0.006)	-0.023*** (0.007)	-0.023*** (0.007)	0.118 (0.090)	0.165*** (0.056)	-0.001** (0.000)	-0.001** (0.000)	-0.001** (0.000)	-0.001** (0.000)
不交付団体ダミー	42.886 (34.804)	26.026 (27.397)	16.859 (12.471)	5.026* (2.896)	-0.462 (5.804)	1.891 (2.821)	0.399 (0.629)	1.095 (0.696)	1.095 (0.696)	1.891 (2.821)	0.399 (0.629)	1.095 (0.696)	13.833 (9.388)	3.019 (5.816)	3.019 (5.816)	3.019 (5.816)	3.019 (5.816)	3.019 (5.816)						
人口密度	-24.579 (53.329)	-126.952*** (41.979)	102.373*** (19.109)	-23.395*** (4.438)	-32.036*** (8.893)	-4.329 (4.322)	-1.206 (0.964)	-0.670 (1.066)	-0.670 (1.066)	-4.329 (4.322)	-1.206 (0.964)	-0.670 (1.066)	108.551*** (14.385)	-6.180 (8.911)	-6.180 (8.911)	-6.180 (8.911)	-6.180 (8.911)	-6.180 (8.911)						
定数項	451.677*** (42.026)	449.222*** (33.082)	2.455 (15.059)	130.102*** (3.497)	84.461*** (7.008)	20.793*** (3.406)	7.302*** (0.759)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	20.793*** (3.406)	7.302*** (0.759)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	11.208*** (0.840)	139.955*** (10.645)	-0.462 (11.336)	2.871 (7.022)	2.871 (7.022)	2.871 (7.022)	2.871 (7.022)	
sigma_u	107.575	143.549	143.056	25.277	33.721	6.230	2.530	3.506	3.506	6.230	2.530	3.506	3.506	3.506	3.506	3.506	3.506	58.389	148.573	10.332	10.332	10.332	10.332	10.332
sigma_e	54.160	42.634	19.407	4.507	9.031	4.389	0.979	1.083	1.083	4.389	0.979	1.083	1.083	1.083	1.083	1.083	1.083	1.3719	14.609	9.050	9.050	9.050	9.050	9.050
rho	0.798	0.919	0.982	0.969	0.933	0.668	0.870	0.913	0.913	0.668	0.870	0.913	0.913	0.913	0.913	0.913	0.913	0.948	0.990	0.566	0.566	0.566	0.566	0.566
R-sq: within	0.175	0.358	0.425	0.354	0.210	0.117	0.291	0.573	0.573	0.117	0.291	0.573	0.573	0.573	0.573	0.573	0.573	0.661	0.585	0.078	0.078	0.078	0.078	0.078
between	0.171	0.080	0.245	0.206	0.216	0.077	0.019	0.078	0.078	0.077	0.019	0.078	0.078	0.078	0.078	0.078	0.078	0.092	0.239	0.019	0.019	0.019	0.019	0.019
overall	0.160	0.090	0.137	0.206	0.198	0.074	0.044	0.153	0.153	0.074	0.044	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.001	0.134	0.021	0.021	0.021	0.021	0.021
標本数	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

表6 推定結果 (変量効果モデル)

期間	データの全体 (1975~2017年)																								
	歳出総額 モデル	6-1	消費的経費 モデル	6-2	投資的経費 モデル	6-3	人件費 モデル	6-4	公債費 モデル	6-5	物件費 モデル	6-6	維持補修費 モデル	6-7	扶助費 モデル	6-8	補助費等 モデル	6-9	普通建設事業費 モデル	6-10	災害復旧事業費 モデル	6-11	失業対策費 モデル	6-12	
知事の在職年数	-0.143 (0.240)	-0.236 (0.187)	0.094 (0.106)	0.071 (0.050)	-0.021 (0.018)	0.004 (0.005)	-0.017** (0.008)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)	0.065 (0.093)	0.025 (0.040)	0.003 (0.002)
知事の最終任期ダミー	-0.561 (2.711)	2.057 (2.113)	-2.710** (1.197)	-1.667*** (0.569)	0.187 (0.206)	-0.101 (0.062)	0.175** (0.088)	1.205* (0.681)	-2.265** (1.048)	-0.450 (0.460)	0.029 (0.021)	-2.265** (1.048)	-0.450 (0.460)												
都道府県議会における反対勢力議席率	0.035 (0.045)	0.052 (0.035)	-0.014 (0.020)	0.001 (0.009)	0.002 (0.003)	-0.004*** (0.001)	0.000 (0.001)	0.012 (0.011)	-0.017 (0.017)	0.003 (0.008)	0.002 (0.000)	-0.017 (0.017)													
職員団体組織率	0.250* (0.143)	-0.003 (0.110)	0.278*** (0.063)	0.073** (0.030)	-0.030*** (0.010)	-0.021*** (0.003)	-0.007 (0.005)	-0.106*** (0.034)	0.216*** (0.055)	0.029 (0.021)	0.002 (0.001)	0.216*** (0.055)													
不交付団体ダミー	25.802*** (9.049)	29.180*** (7.019)	-0.836 (3.990)	8.898*** (1.888)	3.651*** (0.680)	0.935*** (0.206)	-1.085*** (0.296)	12.223*** (2.238)	1.297 (3.497)	-1.656 (1.489)	0.001 (0.069)	1.297 (3.497)													
人口密度	-71.967*** (9.856)	-54.364*** (6.601)	-4.891 (4.188)	-20.568*** (1.724)	-2.536*** (0.450)	-1.117*** (0.183)	2.962*** (0.376)	1.738 (1.252)	-16.259*** (1.403)																
定数項	266.945*** (20.065)	192.039*** (13.768)	65.430*** (8.542)	14.203*** (3.630)	11.207*** (1.110)	3.901*** (0.389)	9.562*** (0.796)	20.986*** (3.449)	59.001*** (7.765)	9.150*** (4.520)															
sigma_u	96.530	58.121	39.949	14.657	3.519	1.576	4.239	9.459	37.448	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	37.448	3.541	3.541	3.541	3.541	3.541	
sigma_e	45.223	34.687	19.973	9.142	3.401	1.025	1.446	11.317	17.501	7.745	7.745	7.745	7.745	7.745	7.745	7.745	7.745	7.745	17.501	7.745	7.745	7.745	7.745		
rho	0.820	0.737	0.800	0.720	0.517	0.703	0.896	0.411	0.821	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	0.173	0.821	0.173	0.173	0.173	0.173		
R-sq: within	0.671	0.775	0.714	0.817	0.383	0.384	0.489	0.871	0.768	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.768	0.080	0.080	0.080	0.080		
between	0.136	0.057	0.224	0.190	0.043	0.002	0.088	0.234	0.246	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.153	0.246	0.153	0.153	0.153	0.153			
overall	0.289	0.364	0.367	0.455	0.191	0.066	0.018	0.758	0.408	0.097	0.097	0.097	0.097	0.097	0.097	0.097	0.097	0.408	0.097	0.097	0.097	0.097			
標本数	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002		

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

表7 推定結果(変量効果モデル)

期間	I期(1975~1999年)																								
	歳出総額 モデル	7-1	消費的経費 モデル	7-2	7-3	人件費 モデル	7-4	公債費 モデル	7-5	物件費 モデル	7-6	維持補修費 モデル	7-7	扶助費 モデル	7-8	補助費等 モデル	7-9	普通建設事業費 モデル	7-10	災害復旧事業費 モデル	7-11	失業対策費 モデル	7-12		
知事の在職年数	0.180 (0.179)	0.100 (0.106)	0.072 (0.107)	0.021 (0.027)	0.004 (0.010)	0.037 (0.045)	0.001 (0.004)	-0.012 (0.009)	0.001 (0.004)	-0.012 (0.009)	-0.011 (0.029)	0.129 (0.106)	0.060* (0.033)	0.129 (0.106)	0.060* (0.033)										
知事の最終任期ダミー	-3.363 (2.131)	-1.331 (1.260)	-2.077 (1.280)	-0.191 (0.319)	-0.006 (0.117)	-1.444** (0.535)	-0.041 (0.044)	0.180* (0.103)	-0.041 (0.044)	-0.006 (0.002)	-0.001 (0.002)	-0.398 (0.343)	-2.995** (1.257)	0.888** (0.397)											
都道府県議会における 反対勢力議席率	-0.010 (0.039)	0.023 (0.023)	-0.029 (0.023)	-0.002 (0.006)	0.005** (0.002)	0.019* (0.010)	0.000 (0.001)	-0.001 (0.002)	0.019* (0.010)	0.005** (0.002)	0.000 (0.001)	-0.002 (0.006)	-0.017 (0.023)	-0.012 (0.007)											
職員団体組織率	1.165*** (0.184)	0.402*** (0.109)	0.798*** (0.110)	0.015 (0.028)	0.024** (0.010)	0.285*** (0.044)	0.022*** (0.004)	-0.032*** (0.009)	0.285*** (0.044)	0.024** (0.010)	0.022*** (0.004)	0.050* (0.028)	0.811*** (0.107)	0.005 (0.026)											
不交付団体ダミー	27.343*** (6.022)	11.905*** (3.561)	16.011*** (3.616)	1.244 (0.903)	1.674*** (0.330)	4.007*** (1.508)	0.378*** (0.124)	-0.646** (0.290)	4.007*** (1.508)	1.674*** (0.330)	0.378*** (0.124)	3.823*** (0.968)	17.616*** (3.552)	-1.451 (1.113)											
人口密度	-115.846*** (10.781)	-46.495*** (5.997)	-53.885*** (5.587)	-5.267*** (1.815)	-1.361*** (0.385)	-9.329*** (1.513)	-0.210 (0.144)	0.923 (0.508)	-9.329*** (1.513)	-1.361*** (0.385)	-0.210 (0.144)	0.608 (1.112)	-53.177*** (5.324)	-1.513*** (0.558)											
定数項	228.104*** (21.453)	160.441*** (12.021)	56.280*** (11.433)	100.169*** (3.651)	6.736*** (0.889)	-6.281* (3.803)	0.342 (0.333)	12.346*** (1.012)	-6.281* (3.803)	6.736*** (0.889)	0.342 (0.333)	12.025*** (2.589)	43.132*** (11.000)	11.676*** (2.126)											
sigma_u	96.242	51.800	46.599	18.609	2.949	10.920	1.120	4.571	10.920	2.949	1.120	8.393	43.416	3.744	43.416	3.744	43.416	3.744	43.416	3.744	43.416	3.744	43.416	3.744	
sigma_e	24.618	14.635	14.990	3.841	1.375	6.135	0.524	1.215	6.135	1.375	0.524	4.000	14.587	4.802	14.587	4.802	14.587	4.802	14.587	4.802	14.587	4.802	14.587	4.802	
rho	0.939	0.926	0.906	0.959	0.821	0.760	0.821	0.934	0.760	0.821	0.821	0.815	0.899	0.378	0.899	0.378	0.899	0.378	0.899	0.378	0.899	0.378	0.899	0.378	
R-sq: within	0.894	0.905	0.783	0.862	0.728	0.811	0.510	0.198	0.811	0.728	0.510	0.884	0.807	0.138	0.807	0.138	0.807	0.138	0.807	0.138	0.807	0.138	0.807	0.138	
between	0.134	0.032	0.284	0.090	0.017	0.183	0.054	0.090	0.183	0.017	0.054	0.272	0.279	0.250	0.279	0.250	0.279	0.250	0.279	0.250	0.279	0.250	0.279	0.250	
overall	0.285	0.270	0.372	0.246	0.258	0.499	0.176	0.042	0.499	0.258	0.176	0.558	0.384	0.184	0.384	0.184	0.384	0.184	0.384	0.184	0.384	0.184	0.384	0.184	
標本数	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析—知事の属性及び就任時期の違いに着目して—

表8 推定結果 (変量効果モデル)

期間	II期 (2000～2017年)																						
	歳出総額 モデル	消費的経費 モデル	8-2	8-3	人件費 モデル	8-4	公債費 モデル	8-5	物件費 モデル	8-6	維持補修費 モデル	8-7	扶助費 モデル	8-8	補助費等 モデル	8-9	普通建設事業費 モデル	8-10	災害復旧事業費 モデル	8-11	失業対策費 モデル	8-12	
知事の在職年数	-1.868*** (0.530)	-1.609*** (0.418)	-0.257 (0.194)	-0.257 (0.194)	-0.154*** (0.045)	0.117 (0.089)	-0.096** (0.043)	-0.005 (0.010)	-0.017 (0.011)	-0.503*** (0.135)	-0.245* (0.149)	0.015 (0.086)	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)	0.000 (0.000)								
知事の最終任期ダミー	10.719** (5.209)	9.481** (4.112)	1.190 (1.904)	1.190 (1.904)	0.118 (0.438)	-2.450** (0.871)	0.525 (0.419)	-0.061 (0.094)	0.120 (0.104)	5.556*** (1.336)	1.515 (1.464)	-0.610 (0.856)	-0.010 (0.007)										
都道府県議会における反対勢力議席率	0.059 (0.083)	0.076 (0.065)	-0.016 (0.030)	-0.016 (0.030)	0.015** (0.007)	0.011 (0.014)	-0.006 (0.007)	-0.006*** (0.001)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)
職員団体組織率	0.375 (0.311)	0.181 (0.241)	0.189* (0.112)	0.189* (0.112)	0.078*** (0.027)	0.059 (0.053)	-0.017 (0.023)	-0.029*** (0.006)	-0.023*** (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)	-0.027 (0.006)
不交付団体ダミー	62.520* (33.802)	49.436* (26.518)	17.893 (12.307)	17.893 (12.307)	6.238** (2.889)	2.328 (5.691)	4.174 (2.625)	0.694 (0.617)	1.218* (0.687)	29.758*** (8.233)	13.075 (9.548)	3.642 (5.006)	-0.008 (0.035)										
人口密度	-39.793*** (13.345)	-28.122*** (9.466)	-11.850*** (4.539)	-11.850*** (4.539)	-11.098*** (2.033)	-10.739*** (2.579)	-1.812*** (0.706)	-0.553* (0.291)	-0.924** (0.427)	1.480 (2.023)	-7.405* (4.188)	-1.586 (1.020)	0.002 (0.006)										
定数項	453.561*** (25.998)	367.645*** (19.376)	86.034*** (9.138)	86.034*** (9.138)	117.788*** (3.371)	68.569*** (4.738)	19.067*** (1.705)	7.056*** (0.527)	11.576*** (0.718)	100.975*** (5.193)	81.129*** (7.794)	6.999** (3.011)	0.010 (0.021)										
sigma_u	103.868	72.179	34.218	34.218	17.621	20.475	5.105	2.327	3.608	13.963	31.842	6.659	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033
sigma_e	54.160	42.634	19.407	19.407	4.507	9.031	4.389	0.979	1.083	13.719	14.609	9.050	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074	0.074
rho	0.786	0.741	0.757	0.757	0.939	0.837	0.575	0.850	0.917	0.509	0.826	0.351	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169	0.169
R-sq: within	0.174	0.353	0.399	0.399	0.348	0.204	0.116	0.290	0.573	0.653	0.550	0.071	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026	0.026
between	0.174	0.122	0.276	0.276	0.217	0.223	0.122	0.015	0.079	0.349	0.295	0.020	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
overall	0.174	0.190	0.296	0.296	0.224	0.219	0.119	0.057	0.159	0.489	0.293	0.046	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
標本数	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

表9 推定結果(固定効果モデル)

被説明変数	II期(2000~2017年)											
	9-1	9-2	9-3	9-4	9-5	9-6	9-7	9-8	9-9	9-10	9-11	9-12
知事の在職年数×中央官 係出身知事タミー	-1.204*	-1.060**	-0.144	-0.153***	0.014	-0.039	-0.021*	-0.011	-0.355**	-0.054	-0.090	0.000
知事の在職年数×国会議 員出身知事タミー	(0.639)	(0.503)	(0.226)	(0.053)	(0.107)	(0.052)	(0.011)	(0.012)	(0.161)	(0.171)	(0.105)	(0.001)
知事の在職年数×地方政 治家出身知事タミー	-4.717***	-4.402***	-0.315	-2.239**	0.281	-0.265**	0.047**	-0.028	-1.335***	-0.210	-0.105	0.000
知事の在職年数×生え抜 き出身知事タミー	(1.207)	(0.951)	(0.427)	(0.100)	(0.201)	(0.098)	(0.021)	(0.023)	(0.305)	(0.323)	(0.198)	(0.002)
知事の在職年数×生え抜 き出身知事タミー	2.078	0.786	1.292**	-0.029	-0.111	0.068	0.116***	0.008	0.111	0.392	0.899***	0.001
知事の在職年数×生え抜 き出身知事タミー	(1.235)	(1.235)	(0.554)	(0.130)	(0.262)	(0.127)	(0.030)	(0.030)	(0.396)	(0.420)	(0.258)	(0.002)
知事の在職年数×その他 出身知事タミー	-1.658	0.031	-1.689**	-0.415**	0.680*	-0.135	-0.029	-0.031	-0.287	-1.379**	-0.309	-0.001
中央官係出身知事タミー	(2.205)	(1.737)	(0.780)	(0.183)	(0.368)	(0.179)	(0.039)	(0.042)	(0.362)	(0.591)	(0.362)	(0.003)
国会議員出身知事タミー	0.673	-0.107	0.779	0.108	0.153	-0.022	-0.014	0.057	-0.274	0.340	0.438	0.001
地方政治家出身知事タミー	(1.627)	(1.282)	(0.575)	(0.135)	(0.271)	(0.132)	(0.029)	(0.031)	(0.411)	(0.436)	(0.267)	(0.002)
生え抜き出身知事タミー	(8.672)	(6.833)	(3.068)	(0.722)	(1.447)	(0.703)	(0.153)	(0.164)	(2.190)	(2.324)	(1.460)	-0.006
国会議員出身知事タミー	-2.808	-5.507	2.700	-0.887	2.066	-0.651	0.538***	0.696**	-6.713***	-1.790	4.490***	0.000
地方政治家出身知事タミー	(9.146)	(7.206)	(3.235)	(0.761)	(1.526)	(0.741)	(0.161)	(0.173)	(2.310)	(2.451)	(1.503)	(0.013)
生え抜き出身知事タミー	19.340**	4.517	14.823***	-1.699	-3.257*	2.540**	0.566***	0.811***	5.783*	11.107***	3.716**	-0.001
知事の最終任期タミー	(11.341)	(8.935)	(4.012)	(0.944)	(1.892)	(0.919)	(0.200)	(0.214)	(2.864)	(3.039)	(1.864)	(0.016)
都道府県議会におけ る反対勢力議席率	(13.591)	(10.708)	(4.808)	(1.131)	(2.268)	(1.101)	(0.239)	(0.257)	(3.432)	(3.641)	(2.234)	(0.019)
職員団体組織率	7.654	9.308**	-1.655	0.414***	-1.799**	0.325	-0.072	0.029	6.029***	-1.029	-0.615	-0.011
不交付団体タミー	(5.403)	(4.257)	(1.911)	(0.450)	(0.902)	(0.438)	(0.095)	(0.102)	(1.364)	(1.448)	(0.888)	(0.007)
人口密度	0.036	0.036	-0.001	0.010	0.012	-0.009	-0.003*	-0.001	0.020	0.005	-0.005	0.000
定数項	0.264	0.032	0.231*	0.059**	0.065	-0.023	-0.029***	-0.025***	(0.002)	(0.023)	(0.014)	(0.000)
sigma_u	(0.340)	(0.268)	(0.120)	(0.028)	(0.057)	(0.028)	(0.006)	(0.006)	(0.086)	(0.091)	(0.056)	(0.000)
sigma_e	42.666	25.284	17.381	41.43	0.183	1.787	0.695	1.318**	5.563	12.503	4.873	0.005
rho	(35.160)	(27.703)	(12.437)	(2.926)	(5.867)	(2.849)	(0.619)	(0.665)	(8.879)	(9.421)	(5.779)	(0.048)
R-sq: within	-7.543	-11.6088***	108.545***	-23.876***	-32.334***	-3.017	-0.799	-0.404	-39.336***	112.300***	-3.756	0.000
between	(53.633)	(42.258)	(18.972)	(4.463)	(8.950)	(4.347)	(0.945)	(1.014)	(13.543)	(14.370)	(8.816)	(0.073)
overall	432.868***	436.963***	-4.095	131.217***	83.572***	19.173***	6.128***	11.087***	132.922***	-4.395	0.243	0.057
標本数	(44.302)	(34.906)	(15.671)	(3.687)	(7.393)	(3.590)	(0.780)	(0.838)	(11.187)	(11.870)	(7.282)	(0.061)
	112.972	133.089	150.352	25.664	33.939	5.669	2.392	3.615	54.879	152.517	8.555	0.042
	53.981	42.532	19.095	4.492	9.008	4.375	0.951	1.021	13.631	14.463	8.873	0.074
	0.814	0.907	0.984	0.970	0.934	0.627	0.864	0.926	0.991	0.627	0.482	0.240
	0.189	0.367	0.449	0.365	0.223	0.132	0.338	0.625	0.669	0.597	0.123	0.031
	0.099	0.078	0.245	0.205	0.219	0.074	0.024	0.106	0.100	0.239	0.010	0.005
	0.084	0.093	0.137	0.205	0.202	0.085	0.067	0.111	0.002	0.135	0.037	0.002

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
各年度タミーの結果については、表記を省略している。

知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析—知事の属性及び就任時期の違いに着目して—

表 10 推定結果 (変量効果モデル)

被説明変数	II 期 (2000~2017 年)											
	歳出総額	消費的経費	投資的経費	人件費	公債費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策費
	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル	モデル
	10-1	10-2	10-3	10-4	10-5	10-6	10-7	10-8	10-9	10-10	10-11	10-12
知事の在職年数×中央官	-1.272**	-1.017**	-0.263	-0.145***	0.028	-0.045	-0.022**	-0.012	-0.355**	-0.170	-0.077	0.000
係出身知事ダミー	(0.635)	(0.501)	(0.230)	(0.053)	(0.106)	(0.161)	(0.111)	(0.012)	(0.163)	(0.178)	(0.102)	(0.001)
知事の在職年数×国会議	-4.593***	-4.370***	-0.197	-0.250**	0.258	-0.255***	0.048**	-0.026	-1.207***	-0.099	-0.087	0.000
員出身知事ダミー	(1.207)	(0.954)	(0.436)	(0.101)	(0.201)	(0.097)	(0.021)	(0.023)	(0.314)	(0.337)	(0.197)	(0.002)
知事の在職年数×地方政	2.004	0.937	1.064*	-0.005	-0.066	0.115***	0.006	0.006	0.187	0.169	0.888***	0.000
治家出身知事ダミー	(1.565)	(1.237)	(0.566)	(0.131)	(0.261)	(0.126)	(0.028)	(0.030)	(0.407)	(0.437)	(0.255)	(0.002)
知事の在職年数×生え抜	-1.658	0.041	-1.700**	-0.416**	0.675*	-0.122	-0.027	-0.032	0.002	-1.399**	-0.258	-0.001
き出身知事ダミー	(2.204)	(1.742)	(0.797)	(0.185)	(0.368)	(0.178)	(0.039)	(0.042)	(0.573)	(0.616)	(0.359)	(0.003)
知事の在職年数×その他	0.660	-0.128	0.788	0.106	0.146	-0.017	-0.017	0.055*	-0.313	0.329	0.524**	0.001
出身知事ダミー	(1.621)	(1.280)	(0.586)	(0.136)	(0.306)	(0.130)	(0.029)	(0.041)	(0.418)	(0.453)	(0.262)	(0.002)
中央官兼出身知事ダミー	-1.513	0.039	-1.189	-0.766	1.791	0.376	0.534**	-0.389**	3.612*	-0.287	-1.089	0.001
	(8.564)	(6.750)	(3.095)	(0.724)	(1.434)	(0.682)	(0.151)	(0.163)	(2.168)	(2.398)	(1.350)	(0.011)
国会議員出身知事ダミー	-2.480*	-4.218	1.866	-0.797	2.156	0.613	0.561**	0.694***	-4.136**	-2.519	3.962***	-0.001
	(9.038)	(7.120)	(3.265)	(0.765)	(1.514)	(0.718)	(0.160)	(0.172)	(2.273)	(2.532)	(1.412)	(0.011)
地方政治家出身知事ダミー	19.094	6.297	12.881***	-1.434	-2.720	2.479***	0.542**	0.806***	5.054*	9.224***	3.311*	0.000
	(11.185)	(8.812)	(4.041)	(0.947)	(1.873)	(0.888)	(0.198)	(0.213)	(2.812)	(3.134)	(1.747)	(0.014)
生え抜出身知事ダミー	4.246	-3.136	7.413	-2.940**	-0.452	0.790	0.723**	0.251	1.454	4.030	2.830	-0.011
	(13.522)	(10.674)	(4.889)	(1.139)	(2.260)	(1.085)	(0.238)	(0.256)	(3.470)	(3.782)	(2.167)	(0.017)
知事の最終任期ダミー	8.174	8.131*	0.053	0.256	-2.053**	0.333	-0.069	0.039	5.345**	0.667	-0.811	-0.009
	(5.345)	(4.221)	(1.933)	(0.450)	(0.893)	(0.430)	(0.094)	(0.101)	(1.380)	(1.494)	(0.863)	(0.007)
都道府県議会における	0.043	0.052	-0.007	0.012	0.015	-0.006	-0.003	-0.001	0.032	-0.003	0.000	0.000
反対勢力議席率	(0.087)	(0.069)	(0.031)	(0.007)	(0.014)	(0.007)	(0.002)	(0.002)	(0.022)	(0.024)	(0.014)	(0.000)
職員団体組織率	0.258	0.114	0.147	0.068**	0.082	-0.023	-0.026***	-0.025***	-0.043	0.010	0.065	0.000
	(0.315)	(0.245)	(0.113)	(0.028)	(0.054)	(0.023)	(0.006)	(0.006)	(0.069)	(0.090)	(0.042)	(0.000)
不交付団体ダミー	62.429*	50.058*	17.303	5.539*	2.959	4.233	0.947	1.400**	34.642***	11.063	3.681	-0.006
	(34.084)	(26.721)	(12.293)	(2.923)	(5.740)	(2.639)	(0.606)	(0.656)	(8.168)	(9.593)	(5.017)	(0.037)
人口密度	-39.015***	-27.348***	-11.545**	-10.928***	-10.732***	-1.716**	-0.506*	-0.964**	1.940	-6.710	-1.771*	0.002
	(13.195)	(9.312)	(4.568)	(1.974)	(2.606)	(0.703)	(0.294)	(0.429)	(1.841)	(4.227)	(1.066)	(0.006)
定数項	443.029***	358.788***	83.540***	118.139***	67.193***	18.049***	6.119***	11.617***	94.923***	79.992***	5.218	0.015
	(27.805)	(20.808)	(9.842)	(3.407)	(5.081)	(1.865)	(0.558)	(0.744)	(5.512)	(8.352)	(3.341)	(0.024)
sigma_u	101.899	70.371	34.253	16.854	20.667	5.033	2.364	3.673	12.045	31.996	7.046	0.037
sigma_e	53.981	42.532	19.095	4.492	9.008	4.375	1.021	1.021	13.631	14.463	8.873	0.074
rho	0.781	0.732	0.763	0.934	0.840	0.570	0.861	0.928	0.438	0.830	0.387	0.201
R-sq: within	0.188	0.363	0.421	0.358	0.216	0.131	0.337	0.624	0.660	0.561	0.119	0.027
between	0.168	0.116	0.260	0.217	0.107	0.027	0.058	0.324	0.265	0.265	0.013	0.001
overall	0.171	0.189	0.292	0.225	0.228	0.116	0.080	0.150	0.489	0.283	0.061	0.020
標本数	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846	846

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。  
 表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。  
 各年度ダミーの結果については、表記を省略している。

表 11 推定結果 (2000 年より前に知事就任のデータのみのみ)

被説明変数		II 期 (2000~2017 年)											
		モデル 11-1	モデル 11-2	モデル 11-3	人件費 モデル 11-4	公債費 モデル 11-5	物件費 モデル 11-6	維持補修費 モデル 11-7	扶助費 モデル 11-8	補助費等 モデル 11-9	普通建設事 業費 モデル 11-10	災害復旧事 業費 モデル 11-11	失業対策費 モデル 11-12
固定効果 モデル	知事の在職年数×中央	-1.469 (4.114)	-4.710 (2.978)	3.241 (2.579)	0.338 (0.458)	-2.296* (1.189)	0.056 (0.143)	0.117 (0.081)	-0.256* (0.150)	-0.816 (0.675)	3.446 (2.579)	-0.189 (0.537)	-0.016 (0.024)
	官僚出身知事ダミー												
	知事の在職年数×国会	-3.280 (3.504)	-6.841*** (2.536)	3.561 (2.196)	0.100 (0.390)	-2.736*** (1.012)	-0.071 (0.122)	0.185*** (0.069)	-0.401*** (0.128)	-0.575 (0.575)	3.736* (2.197)	-0.174 (0.457)	-0.001 (0.020)
	議員出身知事ダミー												
	知事の在職年数×地方	0.591 (3.043)	0.180 (2.202)	0.411 (1.907)	1.181*** (0.339)	-3.262*** (0.879)	0.141 (0.106)	0.087 (0.060)	-0.353*** (0.111)	0.882* (0.499)	0.409 (1.908)	0.004 (0.397)	-0.002 (0.017)
	政治家出身知事ダミー												
	知事の在職年数×生え	-3.781 (5.026)	-6.450* (3.637)	2.669 (3.150)	1.029* (0.559)	-2.129 (1.452)	-0.141 (0.175)	0.140 (0.099)	-0.254 (0.183)	-0.492 (0.824)	2.592 (3.151)	0.078 (0.656)	-0.002 (0.029)
	抜き出身知事ダミー												
	知事の在職年数×その	-3.103 (4.322)	-6.156** (3.128)	3.053 (2.709)	-0.018 (0.481)	-1.588 (1.249)	-0.157 (0.150)	0.186** (0.085)	-0.278* (0.157)	-0.773 (0.709)	2.928 (2.709)	0.131 (0.564)	-0.006 (0.025)
	他出身知事ダミー												
変量効果 モデル	知事の在職年数×中央	-1.515 (2.496)	-1.368 (1.636)	0.055 (1.213)	0.150 (0.352)	-0.028 (0.546)	-0.042 (0.096)	0.008 (0.041)	-0.275*** (0.094)	-0.158 (0.292)	0.053 (1.198)	0.077 (0.059)	-0.003 (0.003)
	官僚出身知事ダミー												
	知事の在職年数×国会	-1.845 (2.440)	-5.193*** (1.649)	3.612*** (1.291)	-0.300 (0.326)	-1.361** (0.583)	-0.063 (0.091)	0.104** (0.042)	-0.354*** (0.091)	-0.577* (0.340)	3.635*** (1.281)	0.055 (0.155)	0.003 (0.007)
	議員出身知事ダミー												
	知事の在職年数×地方	-0.387 (2.294)	2.449 (1.622)	-2.859** (1.358)	1.218*** (0.280)	-1.822*** (0.616)	0.041 (0.082)	0.026 (0.043)	-0.403*** (0.083)	1.505*** (0.388)	-2.992** (1.354)	0.275 (0.257)	0.003 (0.011)
	政治家出身知事ダミー												
	知事の在職年数×生え	-4.217 (3.470)	-3.354 (2.346)	-1.169 (1.826)	0.628 (0.461)	-0.097 (0.824)	-0.225* (0.129)	0.019 (0.060)	-0.275** (0.129)	-0.219 (0.470)	-1.443 (1.810)	0.123 (0.151)	0.000 (0.006)
	抜き出身知事ダミー												
	知事の在職年数×その	-2.659 (2.998)	-2.836 (2.043)	0.557 (1.619)	-0.218 (0.395)	0.636 (0.732)	-0.239** (0.111)	0.097* (0.053)	-0.283** (0.111)	-0.154 (0.432)	0.250 (1.607)	0.968*** (0.162)	0.005 (0.007)
	他出身知事ダミー												

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。

表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。

知事の在職年数と出身属性の交差項以外にも、表9同様のコントロール変数を採用しているが、その結果は表記を省略している。

表 12 推定結果 (2000 年以後に知事就任のデータのみ)

被説明変数	期間 (2000～2017 年)																									
	歳出総額		消費的経費		投資的経費		人件費		公債費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策費			
	モデル	12-1	モデル	12-2	モデル	12-3	モデル	12-4	モデル	12-5	モデル	12-6	モデル	12-7	モデル	12-8	モデル	12-9	モデル	12-10	モデル	12-11	モデル	12-12		
固定効果モデル	知事の在職年数×中央	-3.998*** (1.383)	-2.877** (1.142)	-1.121** (0.450)	-0.389*** (0.117)	-0.158 (0.264)	-0.110 (0.136)	-0.008 (0.024)	-0.021 (0.021)	-0.968*** (0.372)	-0.924*** (0.303)	-0.198 (0.245)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	官僚出身知事ダミー	6.481*** (1.856)	4.850*** (1.532)	1.631*** (0.604)	0.065 (0.157)	0.459 (0.354)	0.128 (0.182)	0.153*** (0.032)	0.021 (0.028)	1.087** (0.499)	0.984** (0.407)	0.647** (0.328)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議員出身知事ダミー	-4.043** (2.025)	-4.509*** (1.672)	0.466 (0.659)	-0.343** (0.171)	-0.003 (0.387)	-0.135 (0.199)	0.142*** (0.034)	0.033 (0.031)	-1.411*** (0.545)	-0.261 (0.444)	0.727** (0.358)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政治家出身知事ダミー	-2.289 (5.596)	-1.099 (4.621)	-1.191 (1.823)	0.248 (0.473)	0.160 (1.069)	-0.176 (0.549)	-0.128 (0.095)	-0.117 (0.086)	-2.099 (1.505)	-0.759 (1.228)	-0.432 (0.990)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	抜き出身知事ダミー	1.363 (2.272)	0.923 (1.876)	0.440 (0.740)	-0.065 (0.192)	0.502 (0.434)	0.060 (0.223)	0.030 (0.039)	0.036 (0.035)	-0.103 (0.611)	-0.397 (0.498)	0.837** (0.402)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他出身知事ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知事の在職年数×中央	-3.678*** (1.321)	-2.406** (1.089)	-1.280*** (0.431)	-0.360*** (0.114)	-0.134 (0.250)	-0.130 (0.126)	0.005 (0.023)	-0.019 (0.021)	-0.841** (0.350)	-1.104*** (0.293)	-0.190 (0.228)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	官僚出身知事ダミー	5.682*** (1.798)	3.934*** (1.485)	1.686*** (0.588)	-0.016 (0.154)	0.483 (0.341)	0.025 (0.176)	0.142*** (0.031)	0.009 (0.028)	0.738 (0.482)	1.150*** (0.398)	0.534* (0.317)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議員出身知事ダミー	-3.631* (1.972)	-3.909** (1.628)	0.276 (0.645)	-0.307* (0.169)	0.003 (0.374)	-0.118 (0.194)	0.154*** (0.034)	0.037 (0.031)	-1.222** (0.529)	-0.473 (0.437)	0.751** (0.348)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政治家出身知事ダミー	-2.937 (5.509)	-1.381 (4.551)	-1.767 (1.803)	0.216 (0.473)	0.186 (1.044)	-0.445 (0.544)	-0.114 (0.094)	-0.122 (0.086)	-2.211 (1.482)	-1.080 (1.219)	-0.858 (0.977)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抜き出身知事ダミー	1.129 (2.236)	0.613 (1.847)	0.501 (0.732)	-0.091 (0.192)	0.464 (0.424)	0.063 (0.219)	0.022 (0.038)	0.031 (0.035)	-0.158 (0.600)	-0.307 (0.495)	0.768* (0.394)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他出身知事ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) カッコ内の数値は、標準誤差を表す。

表において、\*は10%水準、\*\*は5%水準、\*\*\*は1%水準で有意であることをそれぞれ示す。

知事の在職年数と出身属性の交差項以外にも、表9同様のコントロール変数を採用しているが、その結果は表記を省略している。

いる。モデル9-6(物件費)では、知事の在職年数と国会議員出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は1%水準で有意に負の値となっている。モデル9-9(補助費等)では、知事の在職年数と中央官僚出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に負の値となっている。知事の在職年数と国会議員出身知事ダミーとの交差項の推定係数の符号は1%水準で有意に負の値となっている。モデル9-1(歳出総額)とモデル9-2(消費的経費)からは、中央官僚出身知事と国会議員出身知事の場合、在職年数が高いほど、歳出総額、その中でも消費的経費が削減されることが確認されていたが、実際には、人件費、物件費、補助費等の項目が削減されることで、歳出全体の削減につながっているといえる。

次に、投資的経費の内訳について検討を行う。モデル9-10(普通建設事業費)では、知事の在職年数と生え抜き出身知事の交差項の推定係数の符号は5%水準で有意に負の値となっている。在職年数が高いほど、普通建設事業費が減る傾向にあることがわかる。ただし、モデル9-1(歳出総額)の結果をあわせて踏まえると、こうした投資的経費の削減が、直ちに歳出総額を減らす効果をもたらしているとはまではいえない。

以上の分析結果から、知事の在職年数の長さが地方歳出を抑制する効果は、知事の出身属性

により違いが生じることが明らかになった。このことから、仮説3が支持される。

最後に、上記のようにして観察された知事の在職年数と出身属性の交差効果について、就任時期の違い(つまり、2000年より前に知事に就任した場合と2000年以後に知事に就任した場合の違い)を確認するために行った推定結果が、表11と表12にそれぞれ示されている。表11は、2000年より前に就任した知事の都道府県データのみを用いた分析結果を、表12は、2000年以後に就任した知事の都道府県データのみを用いた分析結果である。ただし、モデル12-12とモデル12-24については、被説明変数となる失業対策費がいずれの団体でも0であったため、推定できなかった。

知事の在職年数の長さが地方歳出を抑制する効果は、中央官僚出身知事と地方政治家出身知事の場合には、2000年以後に誕生した知事で現れていることがそれぞれ確認できるものの、それ以外は確認できない。これらの結果を解釈すると、知事の在職年数の長さが地方歳出を抑制する効果が存在する場合に、出身属性の違いが及ぼす影響は、2000年以後に就任した知事に関して、特に現れるとは限らないようである。したがって、仮説4はある特定の出身属性では支持されるものの、必ずしもすべての属性において支持されるわけではない。

## IV. 結論

本稿では、1975年から2017年までの都道府県パネルデータを用いることで、2000年の前後を境とした地方歳出の変化に着目し、知事の在職年数、さらには出身属性の違いがもたらす地方財政上の影響について実証分析を行った。

実証分析からは、以下の3点が明らかとなった。第一は、データの全体(1975~2017年)を用いた分析では知事の在職年数が長くなるほ

ど地方歳出が抑制傾向になることまでは見出せなかったものの、その傾向は特に2000年以後において確認されたことである。2000年の地方分権一括法の施行に伴った影響をより強く受けていたのではないかと推察される。第二は、こうした2000年以後に観察された知事の在職年数が地方歳出にもたらす影響は、知事の出身属性によって異なる効果が生み出されているこ

とである。第三は、知事の出身属性の違いによるその効果も、2000年以後に新たに知事が就任したか否かで、さらに異なることである。

これまで先行研究の議論では、政治家の在職年数と財政運営の間における関係性について、多くの研究が行われてきたが、正負いずれの影響を及ぼしているかについては、論争があった。そうした議論においては、政治家が実現する「アウトプットの高低」や「政治家のパフォーマンスの量」に関して盛んに検討が行われてきたものの、「政治家のタイプの違い」については、厳密に検討されてきたとは言いがたかった。特に、知事の在職年数の長さが地方歳出に及ぼす影響については、単に在職年数の長短に注目が集まってきたため、実際には、知事の出身属性、あるいは2000年以後に新たに知事に就任したかなどの視点による分析は、これまでなされていない。さらに、わが国の地方自治体の財政運営を分析した先行研究の多くは、2000年初頭までのデータによる検証であったこともあり、2000年の前後に生じた地方財政を取り巻く環境変化についても、十分な考慮が行われた上で、議論されてこなかった。

本研究の実証分析で得られた結論には、そうした既存研究により見逃されてきた課題をある程度克服しつつ、既存研究においてこれまで明らかにされてこなかった点、あるいは既存研究

の見解とは異なる点がいくつかあり、少なくとも示唆が含まれている。

最後に、本研究の残された課題として、以下の点があげられる。

本稿の実証分析では、知事の在職年数と出身属性の交差効果の有無に主に着目したため、その他の属性（例えば、知事の年齢や性別など）との交差効果についてはまでは検討できていない。実際には、知事の属性については様々なものがあるので、理論研究による検討を背景とした上で、さらに実証分析を行える余地が残されているのではないかと考えられる。

また、本稿の実証分析では、わが国の地方財政に対する最も大きな変化を考慮して、データ期間を2000年の前後で区分けしたが、1990年代におけるバブル経済の崩壊や2008年におけるリーマンショックなどの社会・経済的背景を踏まえて、他のイベントを区切りとした検討を行う余地があるかもしれない。

さらには、都道府県ではなく、市町村を対象にした場合にも、本稿で得られた結果が成立するのかについて、追加的に検討を行う必要もあろう。本研究によって得られた結論を踏まえて、首長の在職年数が及ぼす効果と関連する制度のあり方については、今後さらに分析を深めていく必要がある。

## 参 考 文 献

- 打越綾子 (2005) 「地方分権改革と地方政治の流動化」『成城法学』74, pp. 55-79
- 片岡正昭 (1994) 『知事職をめぐる官僚と政治家：自民党内の候補者選考政治』木鐸社
- 加藤美穂子 (2010) 「地方単独事業に関する規定要因の検証：地方政治要因を含めた計量分析」『会計検査研究』41, pp. 135-151
- 河村和徳 (2008) 「政党の選挙戦略からみた地方選挙：2007年統一地方選挙の位置付けを考える」『選挙研究』23, pp. 57-65
- 北村亘 (2009) 『地方財政の行政学的分析』有斐閣
- 小林航・近藤春生 (2008) 「知事の在職期間と財政運営」『財政研究』4, pp. 218-232
- 近藤春生 (2011) 「都市の財政支出と政治的要因」『経済学論集』45, pp. 49-67
- 近藤春生・宮本拓郎 (2010) 「都市の財政運営と政治経済学」『公共選択の研究』55, pp. 5-19
- 砂原庸介 (2006) 「地方政府の政策決定における政治的要因：制度的観点からの分析」『財

- 政研究』2, pp. 161-178
- 砂原庸介 (2011) 『地方政府の民主主義：財政資源の制約と地方政府の政策選択』有斐閣
- 鷺見英司 (2018) 「首長選挙と地方財政の効率性に関する実証分析」『総合政策研究』55, pp. 41-51
- 鷺見英司 (2021) 『地方財政効率化の政治経済分析』勁草書房
- 曾我謙悟・待鳥聡史 (2007) 『日本の地方政治：二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会
- 藤澤昌利 (2004) 「地方公共団体における政権交代と財政規律：「権腐十年」の実証分析」『公共選択の研究』42, pp. 20-33
- 別所俊一郎 (2010) 「財政規律とコミットメント」『会計検査研究』42, pp. 29-47
- 松下圭一 (2005) 『自治体再構築』公人の友社
- 松下圭一・西尾勝・新藤宗幸 (2002) 「討論政治家としての首長・議員」『自治体の構想(5)自治』岩波書店
- 山下耕治 (2001) 「公共投資の政治的意思決定：パネルデータによる仮説検証」『公共選択の研究』36, pp. 21-30
- 米岡秀真 (2022a) 『知事と政策変化：財政状況がもたらす変容』勁草書房
- 米岡秀真 (2022b) 「総務部長ポストの人材登用のあり方と財政運営への影響：都道府県における中央官僚の出向人事に着目した実証分析」『地方自治ふくおか』75, pp. 48-61
- 和足憲明 (2021) 「政令指定都市における財政赤字の比較分析：1975-2014年」『年報行政研究』56, pp. 189-210
- Alt, J., Bueno de Mesquita, E. and Rose, S. (2011), "Disentangling accountability and competence in elections: Evidence from U.S. term limits," *The Journal of Politics*, 73(1), pp. 171-186
- Ashworth, J.B., Geys, B., Heyndels, B. and Wille, F. (2014), "Competition in the political arena and local government performance," *Applied Economics*, 46(19), pp. 2264-2276
- Besley, T. and Case, A. (1995), "Does electoral accountability affect economy policy choice? Evidence from gubernatorial term limits," *Quarterly Journal of Economics*, 110, pp. 769-798
- Borge, L., Fatch, T. and Tovmo, P. (2008), "Public sector efficiency: The roles of political and budgetary institutions, fiscal capacity and democratic participation," *Public Choice*, 136, pp. 475-495
- Brender, A. (2003), "The effect of fiscal performance on local government election results in Israel: 1989-1998," *Journal of Public Economics*, 87, pp. 2187-2205
- Carey, J.M., Niemi, L.W. and Moncrief, G.F. (2006), "The effects of term limits on state legislatures: A new survey of the 50 states," *Legislative Studies Quarterly XXXI*, 1, pp. 105-134
- Erlor, H.A. (2007), "Legislative term limits and state spending," *Public Choice*, 133, pp. 479-494
- Geys, B., Heinemann, F. and Kalb, A. (2010), "Voter involvement, fiscal autonomy and public sector efficiency: Evidence from German municipalities," *European Journal of Political Economy*, 26, pp. 265-278
- Johnson, J.M. and Crain, W.M. (2004), "Effect of term limits on fiscal performance: Evidence from democratic nations," *Public Choice*, 199, pp. 73-90
- Niskanen, W.A. (1971), "Bureaucracy and representative government," Chicago, IL: Adeline.
- Schlesinger, J.A. (1975), "The primary goals of political parties: A clarification of positive theory," *American Political Science Review*, 69, pp. 840-849
- Tien, C. (2001), "Representation, voluntary retirement, and shirking in the last term," *Public Choice*, 106, pp. 117-130
- Yakovlev, P., Tosun, M.S. and Lewis, W.P.

知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析—知事の属性及び就任時期の違いに着目して—

(2012), “Legislative term limits and state aid to local governments,” *Institute for the Study of Labor (IZA) Discussion paper Series*, 6456